

平成30年度一般会計繰入金の内訳

(単位:千円)

	事業合計	こころの医療 センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	備 考
項目1 人材育成に要する経費	82,716	63,958	18,758	-	-	
項目2 救急医療の確保に要する経費	128,326	94,515	33,811	-	-	
項目3 保健衛生行政事務に要する経費	700,629	13,382	10,340	599,597	77,310	
災害拠点病院に要する経費	5,461	5,461	-	-	-	
感染症対策に要する経費	-	-	-	-	-	
院内保育所運営に要する経費	6,111	6,111	-	-	-	
認知症疾患センター運営に要する経費	1,810	1,810	-	-	-	
医療行政に要する経費	687,247	-	10,340	599,597	77,310	
へき地医療に要する経費	-	-	-	-	-	
集団検診、医療相談等に要する経費	-	-	-	-	-	
項目4 経営基盤強化対策に要する経費	296,287	42,067	249,405	-	4,815	
不採算地区に立地することにより要する経費	238,554	-	238,554	-	-	
医師及び看護師等の研究研修に要する経費	3,228	1,514	1,221	-	493	
共済組合追加費用の負担に要する経費	54,505	40,553	9,630	-	4,322	恩給制度に係る追加費用
項目5 高度医療に要する経費	-	-	-	-	-	
項目6 特殊医療に要する経費	113,462	113,462	-	-	-	
小児・周産期医療に要する経費	-	-	-	-	-	
リハビリテーションに要する経費	-	-	-	-	-	
生活指導、訪問指導に要する経費	-	-	-	-	-	
アルコール医療に要する経費	55,303	55,303	-	-	-	
認知症医療に要する経費	39,260	39,260	-	-	-	
精神科早期介入に要する経費	18,899	18,899	-	-	-	
項目7 建設改良に要する経費(企業債利息支払)	64,653	37,940	466	26,243	4	償還金利息の一部補助
項目8 精神病院運営割高経費	518,276	518,276	-	-	-	
項目10 公的基礎年金拠出金に要する経費	76,752	56,862	13,841	-	6,049	
項目11 児童手当に要する経費	16,548	-	-	-	16,548	2病院分を一括計上
収益的収入 合計	1,997,649	940,462	326,621	625,840	104,726	
項目12 建設改良に要する経費	371,873	221,189	13,038	136,633	1,013	
建設改良費	319	-	-	319	-	
企業債償還金(元金支払)	371,554	221,189	13,038	136,314	1,013	償還金元金の一部補助
資本的収入 合計	371,873	221,189	13,038	136,633	1,013	
合 計	2,369,522	1,161,651	339,659	762,473	105,739	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

1. こころの医療センター

項目1：人材育成に要する経費 **繰入金** **63,958千円**

- (細目1) 医師・看護師等の人材育成に要する経費

初期臨床研修の養成課程の中で、精神科医療を履修する必要があり、当院は一般科を希望する医師についても、臨床研修病院の協力病院として多職種による研修プログラムを構築し、1人当たり1ヶ月間の研修受入を行い、県内医療機関への定着に寄与しています。

また、県内看護師確保・定着の取組として、看護実習生の受入を行っています。精神科看護を実習できる病院は数少ないことから当院の果たす役割は大きくなっています。

これらに係る費用について、その収支差を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
初期研修医の養成に係る経費	給与費	15,415	初期研修医受入数	前期 3人 後期 2人	前期 3人 後期 3人
看護師の養成に係る経費	給与費	48,627	看護実習生受入数	1,800人	1,749人
	経費 (収益)	1,004			
			コメディカル実習生受入数	300人	256人
			指導者研修参加者数	2人	0人
費用計	a	64,962	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第1号(行政的経費)	
収益計	b	1,004	決算区分	医業外収益－負担金	
差引繰入金	a-b	63,958	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計負担金	

項目2：救急医療の確保に要する経費 **繰入金** **94,515千円**

- (細目1) 救急医療部門運営費

当院は、三重県精神科救急医療システムに参画し、県内全域から救急患者を受入れ、後方支援病院として夜間・休日における精神科救急、輪番病院からの再送による3次救急対応などに取り組み、自傷・他害のおそれが強い措置患者を積極的に受け入れています。

これらに係る費用について、その収支差を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
三重県精神科救急システム支援に係る経費	給与費	72,140	救急車受入患者数	50人	22人
	(収益)	1,031	時間外救急患者数	230人	243人
措置鑑定・入院受入に係る経費	給与費	2,204	鑑定入院受入数	3件	0件
	空床確保分 (収益)	11,728 0			
認定看護師養成に係る経費	給与費	8,304	認定看護師養成数	1人	1人
	経費 (収益)	1,170 0			
費用計	a	95,546	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第1号(行政的経費)	
収益計	b	1,031	決算区分	医業外収益－負担金	
差引繰入金	a-b	94,515	総務省決算統計区分	医業収益－他会計負担金	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

項目3：保健衛生行政事務に要する経費

繰入金

13,382千円

－(細目4)災害拠点病院に要する経費

当院は、災害や事故等において、被害者等のこころのケアができるようチームを組織するとともにPTSDの受診相談等に対応できるよう職員のスキルアップを図っています。また、津市の総合防災訓練にチームを派遣するなど、実際の災害時における対応が図れるよう普段からの取組準備をしており、これらに係る費用を一般会計から繰り入れています。

※PTSD(外傷後ストレス障害。突然の衝撃的な出来事を経験することによって起きる特徴的な精神障がい)

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
災害派遣精神医療チーム(DPAT)派遣研修・防災訓練参加等	給与費	5,391	災害派遣精神医療チーム(DPAT)研修実施回数	1回	3回
	経費	70			
費用計	a	5,461	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第1号(行政的経費)	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－負担金	
差引繰入金	a-b	5,461	総務省決算統計区分	医業収益－他会計負担金	

－(細目6)院内保育所運営に要する経費

当院は、働く看護師の育児支援のために院内保育所を運営しており、常時10名程度の幼児の保育を実施しています。これらに係る費用について、その収支差を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
病院内保育施設の運営に係る経費	委託費	7,263	看護師確保充足率	100%	100%
	(収益)	1,152			
費用計	a	7,263	地方公営企業法上の区分	17条の3(補助)	
収入計	b	1,152	決算区分	医業外収益－負担金	
差引繰入金	a-b	6,111	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計補助金	

－(細目7)認知症疾患医療センター運営に要する経費

当院は、県の認知症疾患医療に基づいて、認知症に関する相談業務や精神科医師の鑑別診断、パンフレット等による情報提供を行っています。併せて、当院が指定を受けている中勢伊賀圏域における認知症疾患医療センターの運営を行っており、これに係る費用を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
認知症疾患医療センター運営経費	給与費	1,810	認知症専門病棟稼働率	80%	71.9%
費用計	a	1,810	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第1号(行政的経費)	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－負担金	
差引繰入金	a-b	1,810	総務省決算統計区分	医業収益－他会計負担金	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

項目4：経営基盤強化対策に要する経費 繰入金 42,067 千円

－（細目2）医師及び看護師等の研究研修に要する経費

当院では、従来から医師及び看護師等の人材育成のための研究研修支援を行っており、医療の質の向上及び医療従事者のスキル向上のための費用の一部を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
医師・看護師等の研究研修費の一部	研究研修費	1,514	専門資格取得者数	1名	1名
			専門研修派遣者数	2名	3名
費用計	a	1,514	地方公営企業法上の区分	17条の3（補助）	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－他会計補助金	
差引繰入金	a-b	1,514	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計補助金	

－（細目4）共済組合追加費用の負担に要する経費

恩給制度から共済年金制度への移行に伴う共済組合追加費用の負担について、一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
共済組合追加費用経費	給与費	40,553	－	－	－
費用計	a	40,553	地方公営企業法上の区分	17条の3（補助）	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－他会計補助金	
差引繰入金	a-b	40,553	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計補助金	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

項目6：特殊医療に要する経費

繰入金

113,462千円

－（細目7）アルコール医療に要する経費

当院は、アルコール依存症治療について、予防からアフターケアにまで至る治療法を確立し、県内で唯一のアルコール専門病棟を活用しながら対応しています。また、県内のアルコール医療研究会や断酒会への支援を通じアルコール治療にかかるネットワークづくりに貢献するなど、県内への普及活動にも努めています。

これらの取組に係る費用について、その収支差を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
アルコール依存症治療に要する経費	給与費	157,756	アルコール依存症入院患者数(延べ)	10,220人	9,979人
	材料費	17,537			
	経費	48,823	アルコール依存症外来患者数(延べ)	4,500人	3,920人
	減価償却費	4,982			
	企業債利息	1,755	アルコール依存症紹介患者数	100人	73人
	繰延勘定償却(収益)	2,118			
		177,668			
費用計	a	232,971	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第2号(不採算経費)	
収益計	b	177,668	決算区分	医業外収益－負担金	
差引繰入金	a-b	55,303	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計負担金	

－（細目8）認知症治療に要する経費

当院は、認知症治療病棟を設置し、専門医療の提供を行っており、介護老人保健施設や一般診療科で対応が困難な重度認知症患者を中心に入院患者として受け入れています。

これらの取組に係る費用について、その収支差を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
認知症医療に要する経費	給与費	159,933	認知症治療病棟入院患者数	40.0人/日	36.0人/日
	材料費	20,098			
	経費	57,332			
	減価償却費	5,851			
	企業債利息	2,193			
	繰延勘定償却(収益)	2,487			
		208,634			
費用計	a	247,894	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第2号(不採算経費)	
収益計	b	208,634	決算区分	医業外収益－負担金	
差引繰入金	a-b	39,260	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計負担金	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

- (細目9) 精神科早期介入に要する経費

当院は、精神疾患の早期発見・予防の観点から「精神科早期介入事業」に取り組んでおり、精神科における『早期発見・早期支援・早期治療』の拠点として『ユースメンタルサポートセンターMIE (YMSC-MIE)』の運営を行っています。

これらに係る費用を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
精神科早期介入事業取組に要する経費	給与費	18,682	早期介入対応件数	200人	176人
	経費	217			
費用計	a	18,899	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第2号(不採算経費)	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－負担金	
差引繰入金	a-b	18,899	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計負担金	

項目7：建設改良に要する経費（収益的収支分） 繰入金

37,940 千円

企業債償還金（利息）に対する一定割合を繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
企業債償還金（支払利息）	支払利息	37,940	—	—	—
費用計	a	37,940	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第2号(不採算経費)	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－負担金	
差引繰入金	a-b	37,940	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計負担金	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

項目 8 : 精神病院運営割高経費

繰入金

518,276 千円

当院は、精神科急性期医療の拠点病院として県内の精神科医療水準の向上と地域生活支援体制の整備を図っていく必要があります。そのため、統合失調症をはじめとした急性期医療の充実、認知症医療などの専門医療対策、コメディカルを中心とした多職種による早期介入・支援、リハビリ・社会復帰支援の取組を充実させ、在院日数の短縮化、長期入院患者の退院率の向上を図るなど、早期社会復帰を支援していきます。これらに係る費用についてその収支差を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
入院基本料における一般科と比較して低額に設定されている精神科診療報酬との差額による不採算経費	給与費	305,202	医療保護入院患者数 措置診察数 措置入院患者数	200人 29人 15人	227人 63人 25人
救急・急性期医療の充実に要する経費	給与費	66,432	平均在院日数 新規患者の寛解率の向上 長期入院患者の退院率(※) ・1年以上の長期入院患者退院促進率	140.0日 60% 13%	158.6日 73.2% 17%
重度療養・処遇困難者に要する経費	給与費	25,483	・入院から1年以内に退院にできなかった率	6%	3.8%
地域生活支援・社会復帰推進体制に要する経費	給与費他 (収益)	186,837 121,518	医療福祉相談件数	200件	432件
			心理検査件数	400件	678件
施設維持管理に要する経費	経費 減価償却費 支払利息 繰延勘定償却	18,428	プログラム実施件数 (作業療法)	20,000件	20,708件
			プログラム実施件数 (デイケア)	18,000件	12,302件
高額検査機器の維持・運用に要する経費	給与費他	17,305	高度医療機器利用回数 C T 脳波計 生化学自動分析装置	1,100回 200回 100,000回	1,248回 82回 115,472回
臨床心理士による心理療法に要する経費	給与費 (収益)	21,768 1,661			
費用計	a	641,455	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第2号(不採算経費)	
収益計	b	123,179	決算区分	医業外収益－負担金	
差引繰入金	a-b	518,276	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計負担金	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

項目10：公的基礎年金拠出金に要する経費 繰入金 56,862 千円

公的基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費を繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
公的基礎年金拠出金	給与費	56,862	—	—	—
費用計	a	56,862	地方公営企業法上の区分	17条の3(補助)	
収益計	a	0	決算区分	医業外収益—他会計補助金	
差引繰入金	a-b	56,862	総務省決算統計区分	医業外収益—他会計補助金	

項目12：建設改良に要する経費(資本的収支分) 繰入金 221,189 千円

- (細目2) 企業債償還金

企業債償還金(元金)に対する一定割合を繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
企業債償還金(元金)	企業債償還金	221,189	—	—	—
費用計	a	221,189	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第2号(不採算経費)	
収益計	b	0	決算区分	資本的収入—県費負担金	
差引繰入金	a-b	221,189	総務省決算統計区分	資本的収入—他会計負担金	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

2. 一志病院

項目1：人材育成に要する経費 繰入金 18,758 千円

－（細目1）医師・看護師等の人材育成に要する経費

地域医療を担う医師の不足が深刻な状況にあり、総合的な診療に対応できる医師の養成・確保が急務となっています。一志病院では、三重大学医学部と連携し、このような医師（家庭医）を育成し供給していく取組を全国に先がけて推進しており、家庭医の臨床研修のフィールドとしてその育成に取り組んでいます。また、白山高校等の看護実習にも協力して取り組んでいます。これらに係る費用について、その収支差を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
初期研修医の養成に係る経費	給与費 経費	1,684 0	初期研修医・医学生受入数	600人	565人
医学生の養成に係る経費	給与費 (収益)	6,547 0			
看護師の養成に係る経費	給与費 経費 (収益)	8,980 1,551 4	看護実習生受入数	330人	337人
費用計	a	18,762	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第1号(行政的経費)	
収益計	b	4	決算区分	医業外収益－負担金	
差引繰入金	a-b	18,758	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計負担金	

項目2：救急医療の確保に要する経費 繰入金 33,811 千円

－（細目1）救急医療部門運営費

一志病院は、津市白山・美杉地域を診療圏とする病院であり、救急告示病院として安全・安心を支えるセーフティネットの視点から、休日、夜間も含めた24時間365日の救急患者の受入を行っています。これらに係る費用について、その収支差を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
救急医療の確保に要する経費	給与費	15,651	旧久居消防管内救急車搬送数に占める当院の救急患者搬送シェア	10.0%	10.8%
	材料費	1,617			
	経費	27,181	救急患者受入件数 (救急車搬送患者含む)	1,000人	1,175人
	減価償却費	2,977			
	企業債利息 (収益)	31 13,646			
費用計	a	47,457	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第1号(行政的経費)	
収益計	b	13,646	決算区分	医業外収益－負担金	
差引繰入金	a-b	33,811	総務省決算統計区分	医業収益－他会計負担金	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

項目3：保健衛生行政事務に要する経費 繰入金 10,340千円

- (細目9) 医療行政に要する経費

一志病院での家庭医育成拠点の運営及び寄附講座の設置は、県の医療政策の一環として、将来の地域医療の確保と医師不足を解消するための施策として取り組んでいるものであり、これらに係る費用の一部を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
指導医確保に要する経費	給与費	10,340	—	—	—
費用計	a	10,340	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第1号(行政的経費)	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益—負担金	
差引繰入金	a-b	10,340	総務省決算統計区分	医業収益—他会計負担金	

項目4：経営基盤強化対策に要する経費 繰入金 249,405千円

- (細目1) 不採算地区に立地することにより要する経費

一志病院は、立地条件等から総務省基準による「不採算地区病院」に該当します。当院が診療圏とする津市白山・美杉地域は高齢化、過疎化が著しく進んでおり、診療圏の人口は減少傾向にあります。入院施設を有する唯一の病院として、当該地域の地域医療を担っています。

また、公共交通機関による交通アクセスの不便さもあり、在宅医療のニーズが高いことから、地域の診療所や介護施設、保健師やケアマネージャー等と連携し、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーション等の在宅療養支援に取り組むことにより、地域医療の確保・充実に貢献しています。

これらに係る費用について、その収支差を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
不採算地区に立地する同規模病院の医業収支の平均額	給与費	172,911	1日あたり入院患者数	38.0人	39.3人
高額機器(X線TV、生化学自動分析、X線CT、多項目自動血液分析各装置)に係る不採算額	給与費	70,087	不採算機器使用回数		
	材料費	3,496	X線TV装置	200回	219回
	経費	7,525	生化学自動分析	13,000回	13,732回
	減価償却費	4,678	X線CT	1,500回	1,700回
	支払利息	0	多項目自動血液分析	5,000回	5,521回
(収益)	35,367				
訪問診療に要する経費	給与費	19,255	訪問診療延べ訪問件数	700件	1,078件
	材料費	493			
	経費	1,581	訪問看護延べ訪問件数	2,500件	2,984件
	(収益)	6,105			
費用計	a	280,026	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第2号(不採算経費)	
収益計	b	41,472	決算区分	医業外収益—負担金	
差引繰入金	a-b	238,554	総務省決算統計区分	医業外収益—他会計負担金	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

－ (細目2) 医師及び看護師等の研究研修に要する経費

一志病院では、従来から医師及び看護師等の人材育成のための研究研修支援を行っており、医療の質の向上及び医療従事者のスキル向上のための費用の一部を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
医師・看護師等の研究研修費の一部	研究研修費	1,221	総合的な診療に関する研修派遣者数	6名	6名
費用計	a	1,221	地方公営企業法上の区分	17条の3(補助)	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－他会計補助金	
差引繰入金	a-b	1,221	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計補助金	

－ (細目4) 共済組合追加費用の負担に要する経費

恩給制度から共済年金制度への移行に伴う共済組合追加費用の負担について、一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
共済組合追加費用経費	給与費	9,630	－	－	－
費用計	a	9,630	地方公営企業法上の区分	17条の3(補助)	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－他会計補助金	
差引繰入金	a-b	9,630	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計補助金	

項目7：建設改良に要する経費(収益的収支分)繰入金

466千円

企業債償還金(利息)に対する一定割合を繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
企業債償還金(支払利息)	支払利息	466	－	－	－
費用計	a	466	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第2号(不採算経費)	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－負担金	
差引繰入金	a-b	466	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計負担金	

項目10：公的基礎年金拠出金に要する経費 繰入金

13,841千円

公的基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費を繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
公的基礎年金拠出金	給与費	13,841	－	－	－
費用計	a	13,841	地方公営企業法上の区分	17条の3(補助)	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－他会計補助金	
差引繰入金	a-b	13,841	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計補助金	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

項目12：建設改良に要する経費（資本的収支分） 繰入金

13,038 千円

-（細目2）企業債償還金

企業債償還金（元金）に対する一定割合を繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
企業債償還金（元金）	企業債償還金	13,038	—	—	—
費用計	a	13,038	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第2号(不採算経費)	
収益計	b	0	決算区分	資本的収入—県費負担金	
差引繰入金	a-b	13,038	総務省決算統計区分	資本的収入—他会計負担金	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

3. 志摩病院

項目3：保健衛生行政事務に要する経費 繰入金 599,597千円
 - (細目9) 医療行政に要する経費

指定管理者制度を導入している志摩病院の管理運営に当たって、指定管理者に対し政策的医療を実施するために必要な経費を交付するとともに、安定的、継続的な管理運営、業務の確実な実施、経営基盤の強化のための資金を交付する目的で繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
政策的医療交付金		524,630			
経営基盤強化交付金		69,287			
特例措置交付金等		5,680			
費用計	a	599,597	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第1号(行政的経費)	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益-負担金	
差引繰入金	a-b	599,597	総務省決算統計区分	医業収益-他会計負担金	

項目7：建設改良に要する経費(収益的収支分)繰入金 26,243千円

企業債償還金(利息)に対する一定割合を繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
企業債償還金(支払利息)	支払利息	26,243			
費用計	a	26,243	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第2号(不採算経費)	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益-負担金	
差引繰入金	a-b	26,243	総務省決算統計区分	医業外収益-他会計負担金	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

項目12：建設改良に要する経費（資本的収支分） 繰入金

136,633 千円

-（細目1）建設改良費

志摩病院の管理運営に係る器械器具の整備等に要する経費の一部を繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
建設改良費	建設改良費	319	—	—	—
費用計	a	319	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第2号(不採算経費)	
収益計	b	0	決算区分	資本的収入－県費負担金	
差引繰入金	a-b	319	総務省決算統計区分	資本的収入－他会計負担金	

-（細目2）企業債償還金

企業債償還金（元金）に対する一定割合を繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
企業債償還金（元金）	企業債償還金	136,314	—	—	—
費用計	a	136,314	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第2号(不採算経費)	
収益計	b	0	決算区分	資本的収入－県費負担金	
差引繰入金	a-b	136,314	総務省決算統計区分	資本的収入－他会計負担金	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

4. 県立病院課

項目3：保健衛生行政事務に要する経費 繰入金 77,310千円

- (細目9) 医療行政に要する経費

県立病院課では、県立病院の組織人事、経営企画、財務全般及び県議会に関する事務などの行政事務を行っており、これらに係る費用について、一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
県立病院課職員給与費のうち、行政的な役割に対応する部分	給与費	77,310	—	—	—
費用計	a	77,310	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第1号(行政的経費)	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－負担金	
差引繰入金	a-b	77,310	総務省決算統計区分	医業収益－他会計負担金	

項目4：経営基盤強化対策に要する経費 繰入金 4,815千円

- (細目2) 医師及び看護師等の研究研修に要する経費

県立病院では、従来から医師及び看護師等の人材育成のための研究研修支援を行っており、医療の質の向上及び医療従事者のスキル向上のための費用の一部を一般会計から繰り入れています。(各県立病院で執行、あるいは病院間で連携して執行する経費の一部を県立病院課で受け入れています。)

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
医師・看護師等の研究研修費の一部	研究研修費	493	(各病院で取組)	—	—
費用計	a	493	地方公営企業法上の区分	17条の3(補助)	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－他会計補助金	
差引繰入金	a-b	493	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計補助金	

- (細目4) 共済組合追加費用の負担に要する経費

恩給制度から共済年金制度への移行に伴う共済組合追加費用の負担について、一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
共済組合追加費用経費	給与費	4,322	—	—	—
費用計	a	4,322	地方公営企業法上の区分	17条の3(補助)	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－他会計補助金	
差引繰入金	a-b	4,322	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計補助金	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

項目7：建設改良に要する経費（収益的収支分）繰入金

4千円

企業債償還金（利息）に対する一定割合を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
企業債償還金（支払利息）	支払利息	4	—	—	—
費用計	a	4	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第2号(不採算経費)	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－負担金	
差引繰入金	a-b	4	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計負担金	

項目10：公的基礎年金拠出金に要する経費 繰入金

6,049千円

公的基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
公的基礎年金拠出金	給与費	6,049	—	—	—
費用計	a	6,049	地方公営企業法上の区分	17条の3（補助）	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－他会計補助金	
差引繰入金	a-b	6,049	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計補助金	

項目11：児童手当に要する経費

繰入金

16,548千円

児童手当に要する経費を一般会計から繰り入れています。（県立2病院の経費を一括して県立病院課に計上しています。）

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
病院事業庁職員に対する児童手当	給与費	16,548	—	—	—
費用計	a	16,548	地方公営企業法上の区分	17条の3（補助）	
収益計	b	0	決算区分	医業外収益－他会計補助金	
差引繰入金	a-b	16,548	総務省決算統計区分	医業外収益－他会計補助金	

平成30年度一般会計からの繰入金にかかる主な取組目標(実績)

項目12：建設改良に要する経費（資本的収支分） 繰入金

1,013 千円

-（細目2）企業債償還金

企業債償還金（元金）に対する一定割合を一般会計から繰り入れています。

対象経費	費目	金額(千円)	主な取組目標	H30目標	H30実績
企業債償還金（元金）	企業債償還金	1,013	—	—	—
費用計	a	1,013	地方公営企業法上の区分	17条の2第1項第2号(不採算経費)	
収益計	b	0	決算区分	資本的収入－県費負担金	
差引繰入金	a-b	1,013	総務省決算統計区分	資本的収入－他会計負担金	